

令和6年度上期 長野支部事業進捗状況

令和 6年 10月 28日



全国健康保険協会 長野支部
協会けんぽ

令和6年度 長野支部事業計画項目一覧

基盤的保険者機能関係	戦略的保険者機能関係	組織・運営体制関係
(1) 健全な財政運営 (2) 業務改革の実践と業務品質の向上 ①業務処理体制の強化と意識改革の徹底 ②サービス水準の向上 ③現金給付等の適正化の推進 ④レセプト点検の精度向上 ⑤債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化 (3) ICT化の推進 ①オンライン資格確認等システムの周知徹底 ②マイナンバーカードと健康保険証の一体化への対応	(1) データ分析に基づく事業実施 (2) 健康づくり ①保健事業の一層の推進 ②特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上 ③特定保健指導の実施率及び質の向上 ④重症化予防対策の推進 ⑤コラボヘルスの推進 (3) 医療費適正化 ①医療資源の適正使用 ②地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信 ③インセンティブ制度の実施及び検証 (4) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進	(1) 人事・組織 ①人事制度の適正な運用 ②更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成 ③働き方改革の推進 ④風通しのよい組織づくり (2) 内部統制等 ①内部統制の強化 ②個人情報保護の徹底 ③法令等規律の遵守 (コンプライアンス)の徹底 ④災害等の対応 ⑤費用対効果を踏まえたコスト削減等

1. 基盤的保険者機能関係

(1) 健全な財政運営

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 第1回評議会において、令和5年度決算を報告し、収支金額や剰余金等の説明を行った。 ・ 協会の財政運営に対する理解、協力を深めていただくため、令和5年度決算を支部ホームページ、広報紙「協会けんぽNews」やメールマガジンにより加入者、加入事業所に広くお知らせした。
下期の対策	・ 第2回、第3回の評議会で協会の平均保険料率の考え方を丁寧に説明し、意見を伺う。 ・ 上記平均保険料の考え方に基づいた、支部保険料率を提示し評議会で意見を伺う。 ・ 令和7年度の平均保険料率及び支部保険料率の決定後、支部ホームページや広報紙等による広報を通じて加入者及び加入事業所に周知し、理解いただく。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 業務の標準化・簡素化・効率化に向けたマネジメントを実践し、職員の多能化を進めるため、定期的にジョブローテーションを行い、職員のスキルアップを図った。 ・ 育成対象の職員（業務経験3年未満）に関して、所属ユニットの上司が気づいた点など随時OJTを行い、知識や処理速度など業務に関し必要なスキルを早期に取得させ、正確かつ迅速な業務を遂行させる。 ・ 業務グループでは、毎月1回主任以上の職員が集まり、育成計画をもとに対象職員の現状やスキル取得について協議を行い、結果を支部長に報告した。
下期の対策	・ 上記の取り組みを継続する。 ・ 10月の人事異動で職員の入れ替わりがあった。業務処理体制を構築し、職員の早期のスキル取得に取り組みつつ、正確かつ迅速な業務遂行を継続する必要がある。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

② サービス水準の向上

項目	i) サービススタンダードの達成状況	ii) 現金給付等の申請に係る郵送化率
KPI目標	100%	96.0%（前年度実績）以上
KPI実績	100%	96.0%
上期の主な実施内容	・ 現金給付（療養費、高額療養費を除く）の申請受付から支給までの標準期間である10日間（サービススタンダード）を遵守するため、処理遅延や漏れが発生しないよう逐次進捗状況を把握し、受付件数が多い時は他ユニットと業務量調整を行うなど、遅延防止に努めた結果、サービススタンダード100%達成を毎月継続している。 ・ 現行システムに刷新されてから1年以上経過し、新様式への切替が各申請書とも99%以上となった。支給決定までの所要日数が短縮されたが、サービス水準向上に向け、自動審査率を向上させる施策を分析・検討した。	・ 支部へ申請に関する電話での問い合わせがあった場合は、郵送での申請を薦め、郵送化の促進を行っている。 ・ 各種説明会（6月に開催された算定基礎説明会や9月に開催された社会保険事務講習会など）で、講師として健康保険制度について説明する際、郵送での書類申請を促進した。また、広報誌やメルマガを活用した広報も行った。
下期の対策	・ 上記の取り組みを引き続き実施する。10月の人事異動で職員の入れ替わりがあった。職員の早期のスキル取得に取り組むとともに、引き続き、正確かつ迅速な業務遂行を継続する必要がある。管理者はグループ全体および個々の状況を把握し、業務進捗管理と合わせて、指示や指導を行い、状況に応じ柔軟に対応する。 ・ 自動審査率を向上させる施策として、本部に改善要望を行うほか、支部でできること（正しい記載方法を広報で周知するなど）に取り組む。	・ 申請に関する電話での問い合わせがあった場合、郵送での申請を薦め、郵送化促進を引き続き実施する。 ・ 広報誌やメルマガも積極的に活用していくほか、10月に社会保険事務説明会が3回開催されるので、講師として説明する際に、郵送での申請を薦め、郵送化を促進する。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

③現金給付等の適正化の推進

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・保険給付適正化会議を毎月開催し、高額報酬者（830千円以上）や資格取得（90日以内）の申請内容が適正か、重点審査した結果を報告した。 ・柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合を前年比以下となるよう、他部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回施術（施術日数が月10日以上）の申請について、加入者に対し施術部位・施術日を確認する文書照会を実施した。（毎月発送：計1,135件）
下期の対策	・上記の取り組みを継続する。 ・柔道整復療養費審査委員会にて不正な請求が疑われる施術者に対し、面接確認の実施を検討。 ・協会本部より提供されるデータを活用して、直近12か月の施術において初検日が11日以上ある加入者に対し、適正なかかり方についての啓発文書を送付する。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

④ レセプト点検の精度向上

項目	協会のレセプト点検の査定率（※） （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額	協会の再審査レセプト1件当たりの査定額
KPI目標	0.182%（前年度実績）以上	4,817円（前年度実績）以上
KPI実績	0.156% ※R6.7現在	4,642円 ※R6.7現在
上期の主な実施内容	・点検員の勉強会において、自支部および他支部査定事例の情報共有を行った。 ・自動点検マスタメンテナンスの実施及び汎用任意抽出を活用した効率的なシステム点検を行った。 ・外部講師による研修を実施し再審査申し出の精度向上を図った。 ・支払基金との打ち合わせにおいて、効果的な点検となるよう情報共有を行った。	・高額レセプトを中心に審査を行い、高額査定を目指した内容点検を行った。 ・点検員の勉強会において、自支部および他支部査定事例の情報共有を行った。 ・自動点検マスタメンテナンスの実施及び汎用任意抽出を活用した効率的なシステム点検を行った。 ・外部講師による研修を実施し再審査申し出の精度向上を図った。
下期の対策	・上期の実施内容を下期も確実に実施する。	・上期の実施内容を下期も確実に実施する。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

⑤債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化

項目	日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の健康保険証回収率	返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率
KPI目標	85.40%（前年度実績）以上	79.81%（前年度実績）以上
KPI実績	85.62%	53.06% ※R6.8現在
上期の主な実施内容	・ 広報誌、メルマガを活用した早期回収の周知を行った。 ・ 保険証未返納が多い事業所に対し、6, 9月に啓発文書を送付した。 ・ 保険証の未返納の多い事業所に対して適宜、電話勧奨を実施した。 ・ 保険証未返納者への催告を最大2回実施をした。 ・ 保険証回収不能届の提出のあった加入者に対して電話勧奨を行い、適宜、事業所に対しても電話勧奨を行った。	・ 保険者間調整制度の利用促進のため、無資格受診債権の案内の際にチラシを送付し利用促進を図った。 ・ 弁護士名および配達証明による催告を実施し返納金の回収を行った。 ・ 高額債務者を中心に法的手続きを実施し、回収を図った。 ・ 高額債務者については事前に電話連絡を行い、回収に努めた。 ・ 進捗管理を密に行うことにより、対応に遅れが生じないように努めた。
下期の対策	・ 上期の実施内容を下期も確実に実施する。 ※R6.11に終了	・ 上期の実施内容を下期も確実に実施する。 ・ 保険者間調整のスケジュールに基づいた進捗管理を徹底し、申請書類が未提出の債務者に対して訪問等を行い、確実に申請されるよう図る。

1. 基盤的保険者機能関係

(3) ICT化の推進

	①オンライン資格確認等システムの周知徹底	②マイナンバーカードと健康保険証の一体化への対応
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・マイナ保険証利用率向上に向け、定期的に納入告知書同封チラシやメルマガ等の広報媒体により広報を行った。 ・年金機構主催の算定事務説明会において、マイナ保険証利用のPRを行う他、今後の保険証の取扱いについて事業所に説明した。 ・資格情報のお知らせ及び加入者情報（マイナンバー下4桁）の送付を行うことにより、協会保有記録とマイナンバーの紐づけが正しいか確認作業を行った。（現在も確認作業中） ・協会としてマイナンバーコールセンターを設置し、マイナ保険証やオンライン資格確認の問い合わせに対応した。	・各種説明会（6月に開催された算定基礎説明会や9月に開催された社会保険事務講習会など）で、講師として、健康保険証とマイナンバーカードの一本化（マイナ保険証）に関する制度説明（資格情報のお知らせ及び加入者情報の送付も含む）を行った。 ・大規模事業所訪問時に、健康保険証とマイナンバーカードの一本化（マイナ保険証）に関する制度説明（資格情報のお知らせ及び加入者情報の送付も含む）を行った。 ・電話などで申請書送付を依頼された際に、マイナ保険証促進のチラシを同封した。
下期の対策	・マイナ保険証利用率向上に向け、広報誌やメールマガジンにより広報を行う。 ・上期に発送した資格情報のお知らせ及び加入者情報（マイナンバー下4桁）の抽出時点以降に加入した者に対して1月下旬より発送する予定。	・資格情報のお知らせが加入者に届き、マイナ保険証に関する問い合わせも増加している。協会本部としてマイナンバーコールセンターを設置し、加入者からの問い合わせに対応するほか、支部でも対応している。12月2日以降は新規保険証発行の廃止、資格確認書の発行などで、問い合わせの増加も予想されるが、広報誌やメルマガなどを活用し、引き続き周知していく。

2. 戦略的保険者機能関係

(1) データ分析に基づく事業実施

項目	本部・支部における医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上
KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 健診データを活用した分析を行うため、長野県保険者協議会や長野県と協議を行った。 ・ 本部主催の統計分析研修に分析担当者が参加した。 ・ 令和4年度の医療費・健診データ分析結果をホームページへ掲載し、令和6年度第1回評議会にて説明した。
下期の対策	・ 長野県保険者協議会や長野県と健診データを活用した分析を行う準備を進める。 ・ 令和5年度の医療費・健診データの分析を準備を進める。 ・ 令和5年度の医療費・健診データから支部の健康課題を把握し、施策を検討する。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

①保健事業の一層の推進

②特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

項目	i) 生活習慣病予防健診実施率	ii) 事業者健診データ取得率	iii) 被扶養者の特定健診実施率
KPI目標	63.3%以上	15.6%以上	36.4%以上
KPI実績	15.7% (R6.9.9集計)	2.3% (R6.9.9集計)	5.9% (R6.9.9集計)
上期の主な実施内容	新規適用事業所へ健診案内を送付した。送付した事業所のうち健診対象者10人以上の事業所へ、支部から電話で受診勧奨実施。(13社) 2~9人の事業所へは、外部委託により電話で受診勧奨を実施した。(253社)	- 外部委託による、事業者健診データ取得のための労働局・運輸支局連名文書送付、電話勧奨を実施した。 - 早期取込、取込数増加のため、健診実施数が多い機関とのインセンティブ契約を締結した。 - R5年度分の健診結果データ提供のない健診機関へ提供督促を実施した。	- 市町村集団健診の案内を送付した。(63市町村22,933件) - 上田市日曜健診を実施した。(2日程78名受診) - 協会が主催する独自集団健診を計画立案した。
下期の対策	- 新規適用事業所への受診勧奨を継続実施する。 - 未受診事業所に対して、自己負担額軽減、付加健診対象年齢拡大をアピールした受診勧奨を実施する。 - 事業所機能検索機能等を活用した受診勧奨を実施する。	- 外部委託による事業者健診データ取得勧奨の継続実施と進捗管理を実施する。 - 同意書は提出されているが受診率の低い事業所への健診実施状況の照会を実施する。 - 受診率の低い大規模事業所、同意書取得済みだが受診率の低い事業所への幹部訪問を実施する。	- 経年未受診者への受診勧奨を実施する。 - 健診機関と連携した独自集団健診を実施する。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

③特定保健指導の実施率及び質の向上

項目	i) 被保険者の特定保健指導の実施率	ii) 被扶養者の特定保健指導の実施率
KPI目標	32.6%以上	28.1%以上
KPI実績	6.8% (R6.9.9集計)	1.4% (R6.9.9集計)
上期の主な実施内容	・ 特定保健指導専門業者への継続的支援を業務委託した。(2,029件) ・ 特定保健指導専門業者への全委託 (ICT含む) を実施した。(2,694件) ・ 健診2機関とあらたに特定保健指導の委託契約を締結した。 ・ R6.4からの第4期特定健診・特定保健指導見直しに沿った研修会を実施した。 ・ 歯科検診の申込みがあった事業所に対して禁煙講習会の案内を送付した。(368件 申込6件)	・ 松川町、朝日村と特定保健指導委託契約を締結した。 ・ 上田市日曜健診において、健診当日の特定保健指導を実施した。(8名) ・ 独自集団健診を実施しているが当日の特定保健指導を実施していない健診機関に対して、特定保健指導の実施を依頼した。
下期の対策	・ 特定保健指導専門業者への業務委託を継続実施する。 ・ 事業所規模が大きく、特定保健指導実施率の低い事業所への幹部訪問を実施する。 ・ RPAを活用して事務の効率化を図り、特定保健指導対象者への全案内と案内後の電話勧奨を確実に実施する。 ・ 実施率の低い委託健診機関へ訪問勧奨を実施する。 ・ 加入者50人以上の新規適用事業所への訪問勧奨を実施する。 ・ 産業保健師在籍事業所への特定保健指導委託契約の働きかけを継続実施する。	・ 上田市日曜健診において、当協会指導者による健診当日の特定保健指導を実施する。 ・ 独自集団健診会場において、当協会指導者による特定保健指導を実施する。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

④重症化予防対策の推進

項目	健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合
KPI目標	35.4%（対前年度）以上
KPI実績	37.80%（9/30本部事務連絡）
上期の主な実施内容	- 本部からの受診勧奨送付月の翌月に、支部から文書による二次勧奨を実施した。二次勧奨域者（比較的症状が重い者）に加えて、一次勧奨域者（比較的症状が軽い者）にも文書による勧奨を実施した。（5,539件） - 二次勧奨域者に対して、文書の発送後2週間以内に電話勧奨を実施した。（597件）電話により接触できなかった場合には、事業所へ訪問案内を送付した。（訪問4件）
下期の対策	- 文書勧奨を継続実施する。電話勧奨は、文書発送の1週間後に行う。電話で接触できなかった対象者に対して事業所宛に訪問案内を送付するが、案内には、対象者宛受診状況の確認文書を同封し、訪問による面談ができない場合には、返送いただいた文書に基づき文書サポートを実施する。 - 令和6年10月より、事業者健診データ提供者、被扶養者にも文書勧奨を行う。 - 未受診者が多い事業所を訪問し、対象者への受診勧奨を行っていただくよう依頼する。 - 労働局と連携して受診勧奨文書を作成し、次年度の健診案内と一緒に送付する。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

⑤ コラボヘルスの推進

項目	健康宣言事業所数
KPI目標	1,410事業所以上
KPI実績	1,302事業所（令和6年9月末）
上期の主な実施内容	・ 県内商工会議所専務理事会及び事務局長会議において、健康経営や当支部の健康宣言事業を説明した。（4月、7月） ・ 業界団体を通じ健康宣言へのエントリーを文書により勧奨した。（6月、710事業所） ・ 健康宣言エントリーの文書勧奨および電話によるフォローを実施した。（8～9月、17,954事業所） ・ 健康宣言事業所を対象に歯科検診の費用補助を実施した。（7月～）
下期の対策	・ 業界団体と連携して健康宣言事業の周知を行う。 ・ 血圧リスクが高めの事業所を中心に未エントリーの事業所に電話勧奨を行う。 ・ 健康宣言事業所の宣言後のフォローの充実を図る仕組みを検討する。

2. 戦略的保険者機能関係

(3) 医療費適正化 ① 医療資源の適正使用

項目	ジェネリック医薬品使用割合
KPI目標	85.1%（対前年度）以上
KPI実績	85.7%（令和6年5月受診分）
上期の主な実施内容	・ 新生児の親を対象として広報誌とジェネリック医薬品希望シール、Q&A冊子を2,058件送付した。（5～9月）
下期の対策	・ 医療機関及び調剤薬局あてにジェネリック医薬品使用状況を可視化したお知らせを送付する。 ・ 地域フォーミュラリ策定に向けて長野県等と情報を共有する。 ※「地域フォーミュラリ」…地域の医師、薬剤師などの医療従事者とその関係団体の協働により、有効性、安全性に加えて、経済性なども含めて総合的な観点から最適であると判断された医薬品が収載されている地域における医薬品集及びその使用方針

2. 戦略的保険者機能関係

(3) 医療費適正化

②地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信

項目	医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信 医療提供体制等に係る意見発信
KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な 実施内容	・ 10圏域のすべての地域医療構想調整会議に健康保険組合と連携し被用者保険者が委員となっている。しかし、上期の開催では議題の内容からデータに基づく意見発信ができなかった。 ・ 当支部からの提供データ等を基に長野県が分析した医療動向等の成果物の一部が提示されたが、内容が限定的であり意見を作成できなかった。
下期の対策	・ 当支部からの提供データ等を基に長野県が分析した健診結果や医療費等の成果物が少しずつ完成する予定であるため、意見発信につなげる。

2. 戦略的保険者機能関係

(3) 医療費適正化

③ インセンティブ制度の実施及び検証

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・「健康保険委員のひろば」(季刊誌)、「協会けんぽNews」(毎月)などの広報誌やメールマガジン(毎月10日配信)に掲載し広報を行った。 ・算定事務講習会(日本年金機構主催)において、インセンティブ制度の説明を実施した。(6月、県内12会場13回) ・インセンティブ制度を説明したマンガをホームページに掲載中。
下期の対策	・令和5年度のインセンティブ制度結果について、プレスリリースを実施する。 ・支部広報誌のほか、関係団体の広報媒体にも掲載する。

2. 戦略的保険者機能関係

(4) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

項目	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	健康保険委員の委嘱事業所数を前年度以上とする
KPI目標	60.1%以上	4,921事業所（前年度）以上
KPI実績	59.8%（令和6年9月末推計値）	5,110事業所
上期の主な実施内容	・健康保険委員が未委嘱の事業所に対して文書による委嘱勧奨を実施した。（7月、812社） ・「健康保険委員のひろば」（季刊誌）、「協会けんぽNews」（毎月）などの広報誌やメールマガジン（毎月10日配信）により協会の事業や保険制度の広報を行った。 ・業界団体と通じて、健診や保健指導の保健事業に関するチラシ配布を行った。	
下期の対策	・健康保険委員の表彰及び研修会を開催し活動の充実を図る。 ・積極的にプレスリリースを活用する。（下期：3回以上）	

3. 組織・運営体制関係

(1) 人事・組織

	①人事制度の適正な運用	②更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・支部の方針から「目標連鎖シート」により役職・階層毎に目標を具体化して設定した。 ・毎月進捗確認のため、「人事評価システム進捗状況」を活用して、上司と部下の振り返りを行った。 ・業務の多能化を目指し、定期的な業務学習会を開催した。	・新入職員のOJTを全4グループで行った。 ・本部にて開催された「階層別研修」及び「業務別研修」に参加した。
下期の対策	・目標進捗管理のために「人事評価システム進捗状況」を使用し、目標達成支援として上司による「振り返り」を毎月行う。 ・勉強会及び情報共有を定例化する。	・10月1日付で若手職員のジョブローテーションを行い、別グループの仕事を経験させOJTを行う。 ・「階層別研修」及び「業務別研修」に参加する。

3. 組織・運営体制関係

(1) 人事・組織

	③働き方改革の推進	④風通しのよい組織づくり
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な 実施内容	・ハラスメント防止として、本部e-ラーニングによるハラスメント研修を全職員が受講した。	・企画・保健分野における本部と支部間での意見交換会に参加した。 ・「支部コンシェルジュ」という支部の特徴をまとめた記事を作成した。全支部が作成し、本部が集約のうえ協会全職員に展開となった。
下期の対策	・年次有給休暇の取得を促すよう、声掛けを行う。 ・本部e-ラーニングによりメンタルヘルス研修を受講する。	・企画・保健分野において、本部に配置されている支部担当者との情報交換や相談により、令和7年度支部事業計画及び予算を策定する。

3. 組織・運営体制関係

(2) 内部統制等

	①内部統制の強化	②個人情報の保護の徹底
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・自主点検により規程やマニュアルに沿って業務を行っているか確認した。 ・e-ラーニングにより全職員がリスク管理研修を受講した。 ・支部において1件の事務処理誤りが発生した。	・毎月の自主点検により個人情報の取り扱い及び情報セキュリティを中心に確認を行った。 ・e-ラーニングにより全職員が情報セキュリティ研修及び個人情報保護研修を受講した。
下期の対策	・下期に実施のe-ラーニングにより全職員がリスク管理研修を受講する。 ・事務処理誤り防止強化月間を設け、再発防止策の徹底を図る。	・下期に実施のe-ラーニングにより全職員が情報セキュリティ研修及び個人情報保護研修を受講する。 ・誤発送の発生防止策を徹底する。

3. 組織・運営体制関係

(2) 内部統制等

	③法令等規律の遵守（コンプライアンス）の徹底	④災害等の対応
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・支部独自のコンプラNewsを毎月発行し、職員への意識啓発を行った。	・支部防災マニュアルの見直しを行った。 ・ビルの防災訓練に参加した。 ・支部全職員対象の安否確認システムによる模擬訓練を実施した。
下期の対策	・e-ラーニングにより全職員がコンプライアンス研修を受講する。 ・コンプラNewsを毎月発行し、職員の意識を向上させる。	・支部全職員対象の安否確認システムによる模擬訓練を実施する。

3. 組織・運営体制関係

(2) 内部統制等

⑤費用対効果を踏まえたコスト削減等

項目	一般競争入札に占める一者応札案件の割合
KPI目標	15%以下
KPI実績	0%
上期の主な実施内容	・ 余裕を持ったスケジュールの設定及び過去参画業者への入札呼びかけにより一者応札を回避できた。 ・ 光熱費、コピー用紙の使用量や経費を毎月集計し職員に周知した。
下期の対策	・ 上期に引き続き、仕様の条件緩和や余裕を持ったスケジュールの設定及び過去参画業者への入札呼びかけなどにより、一者応札を回避できるようにする。 ・ 光熱費、消耗品費については、月次消費情報の共有と重点取組事項を管理職間で共有し、朝礼及び掲示板において支部職員に対して徹底する。